

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-③		食品ロス削減等の推進													
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
食品ロス量	トン	61,450	41,278			55,180	482.4%	目標達成								
			計画値													
			57,268	56,227	55,180											
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課															
達成状況の説明																
令和7年度に調査した県内の食品ロスの推計発生量は年間41,278トンで、令和3年度の61,450トンに比べて20,172トン減少している。内訳として事業系で11,154トンの減、家庭系で9,018トンの減となっている。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗(内部要因)	沖縄県食品ロス削減推進計画に沿って、各課や関係団体と連携し施策を進めており、令和7年度に実施した調査においては、目標値を達成している状況にある。今後も引き続き食品ロス削減に向けた普及啓発等に取り組む。															
対応案																
各関係機関と連携し、家庭への普及啓発の取組を充実・強化するとともに、行動変容を促進する取組を推進する。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	集客イベントへのブース出展や食品ロス削減の取組アイデアを募集し、ホームページやSNS等で発信することにより家庭等における取組促進の一助になったと考える。				
要因分析	食品ロス問題を認知している県民の割合は94% (R7) と、高水準で推移しており、食品ロス量の減少に繋がっている。				
対応案	継続的な意識付けのため、集客イベントへのブース出展を複数回実施するとともに、ガイドブックを活用した啓発活動に取り組む。また、行動変容を促進するためのキャンペーンを実施することで、食品ロスの更なる削減を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	食品ロス削減月間（10月）等の取組	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	「フードドライブin県庁」を実施し、職員の家庭で余っている未利用食品368個をNP0法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄を通して支援窓口や子どもの居場所等に提供し、賞味期限切れ等による食品ロスの削減、未利用食品の有効活用に繋がった。				
要因分析	食品ロス削減月間において「フードドライブin県庁」やパネル展示等のイベントを毎年継続して実施することで、食品ロス削減への意識の醸成が図られている。				
対応案	今後もフードドライブ活動を実施し未利用食品の有効活用を図るとともに、食品ロス削減の普及啓発を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	民間団体等との意見交換及び情報共有による連携推進	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	各業界団体の実務者を含めた会議を開催し、商慣習の見直しの取組に限定せず、県内の食品ロス削減に向けた効果的な取組について協議を行っており、各団体の実践している取組についても共有が図られている。				
要因分析	各業界団体の実務者が参加し取組について協議を行うことで、事業者における食品ロス削減の取組実施を促進している。				
対応案	実務者会議及び県民会議において、引き続き各業界団体と協議を行い、食品ロス削減に効果的な取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	災害備蓄食料の有効活用	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	備蓄の提供を通じて食品ロスの低減に大きく貢献した。				
要因分析	きめ細やかな需要掘り起こし及び提供等に係る調整を行った。				
対応案	余裕を持った執行を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-⑤	公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
公共施設等のバリアフリー化適合率	%	67.1	68.2			75	22.4%	達成に努める			
			R元年度								
			計画値								
			72	74	75						
担当部課名	生活福祉部障害福祉課										
達成状況の説明											
沖縄県福祉のまちづくり条例に規定する整備基準への適合に対する事業者の理解が深まりつつあるが、建築費高騰などの影響により適合率は例年並みとなっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	建築費高騰の影響により適合率は横ばいだが、条例に規定する施設新築等の事前協議において、事業者に対し丁寧な指導、助言を行い、条例に規定する整備基準への適合を図っている。										
対応案											
条例の目的である高齢者、障害者等の全ての人が等しく社会に参加することができる地域社会の実現のため、引き続き条例に規定する施設新築等の事前協議において、事業者に対し丁寧な指導、助言を行い、条例に規定する整備基準への適合を図っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	都市公園バリアフリー化支援事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	令和7年度までの進捗状況は順調であり、高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリーに対応した都市公園の整備を行ったことでバリアフリー化適合率に寄与した。				
要因分析	都市公園のバリアフリー化において、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリーに対応した園路、広場、駐車場等の整備を行ったことで、成果指標である公共施設等のバリアフリー化適合率の増加に寄与している。				
対応案	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き利用頻度の高い施設や更新時期を迎えた老朽化施設の改築についても、優先度を勘案して、効率的かつ効果的な整備を推進する。また、引き続き施工方法や施工時期について、早期に地元等の関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	セミナー開催及びアドバイザー派遣を行うことにより、観光施設等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化に寄与した。				
要因分析	オンライン開催、アーカイブ動画配信形式、本島だけでなく宮古島、石垣島で開催することで、観光事業者等の負担をできる限り少なくし、多くの事業者の受入環境整備に寄与した。				
対応案	今後もセミナー開催及びアドバイザー派遣を通じて、観光事業者の受入環境整備を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	県民のホスピタリティ向上	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光事業者向けのセミナー及びアドバイザー派遣において、「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発を図っており、一定程度寄与していると考える。				
要因分析	「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発により、適合率の上昇につながったものとする。一方で、「心のバリアフリー」認定制度については、依然として認知度の低さが課題となっており、認知度向上に向けた取組が必要である。				
対応案	引き続き、観光事業者に対して、セミナー及びアドバイザー派遣を通して、「心のバリアフリー」認定制度を取得するメリット等を丁寧に説明し、本制度を取得意欲の向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-②	犯罪被害者等への支援の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
犯罪被害者等への相談支援件数	件	1,180	1,664			1,180	達成	目標達成			
			計画値								
			1,180	1,180	1,180						
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課										
達成状況の説明											
ゆいセンター相談件数1,664件（うち犯罪被害者等支援総合窓口相談件数617件）となっており、目標値を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	ゆいセンター相談件数及び犯罪被害者等支援総合窓口相談件数ともに着実に増加しており、各関係機関での周知や市町村巡回訪問等による周知の成果と考える。										
対応案											
今後も市町村出前講座等を実施し、周知啓発に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-②	主な取組名	犯罪被害者等支援推進事業	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	ゆいセンター相談件数1,664件（うち犯罪被害者等支援総合窓口相談件数617件）となっており、目標値を達成している				
要因分析	ゆいセンター相談件数及び犯罪被害者等支援総合窓口相談件数ともに着実に増加しており、各関係機関での周知や市町村巡回訪問等による周知の成果と考える。				
対応案	今後も市町村出前講座等を実施し、周知啓発に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-②	主な取組名	被害者支援推進事業	対応課	警務部広報相談課
成果指標への寄与の状況	支援従事者研修会等の開催により、相談対応力や関係機関との連携体制が強化され、必要な支援につなげる体制が整備されている。また、広報啓発イベント等を通じて相談窓口の認知度が高まり、潜在的な相談需要の掘り起こしが図られ、相談支援件数の増加に寄与している。				
要因分析	相談支援件数の増加は、犯罪被害者等の支援ニーズが適切に把握され、潜在化していた相談が顕在化していることを示すものと考えられる。要因として、支援従事者研修会による対応能力の向上、関係機関との連携強化、広報啓発イベント等による相談窓口の認知度向上が挙げられ、必要な支援につながりやすい環境が整いつつある。				
対応案	今後は、相談支援件数の増加を支援ニーズの顕在化として前向きに捉え、引き続き、支援従事者研修会を通じた対応能力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化する。また、広報啓発イベント等を継続的に実施し、相談窓口の更なる周知と早期相談につながる環境づくりを推進する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-⑦		消費生活安全対策の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
消費生活センターのあっせん解決件数	件	708	1,091			710	達成	目標達成	
			計画値						
			709	710	710				
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課								
達成状況の説明									
近年の消費者トラブルの複雑化・多様化に伴い、助言のみでは消費者が自主解決しづらい事案を中心に、センターが事業者と解決にむけた調整を行うあっせんに要する事例が増加した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	近年の消費者トラブルの複雑化・多様化に伴い、全相談件数に占めるあっせん解決の割合についても、昨年度比上昇した。								
対応案									
近年、相談件数は5,000件前後で推移していたが、令和7年度の相談件数は6,000件超となった。消費生活相談の内容も、複雑化・多様化していることから、引き続き、消費生活相談員の人員確保および相談対応力の向上等に努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-⑦	主な取組名	消費者啓発事業	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	相談件数の増加は、あっせん解決件数に寄与している。				
要因分析	消費生活相談員の確保・育成を行い相談体制の維持に努めたこと、相談対応力向上のための研修受講を促したことにより、あっせん解決件数に寄与しているものと思われる。				
対応案	引き続き、県民からの消費生活相談に助言するほか、必要に応じ、事業者とのトラブル解決に向けたあっせんを行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-⑦	主な取組名	消費者行政活性化事業	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	消費者教育出前講座を含む各種消費者啓発により、消費者トラブルを抱えた相談者が消費生活相談につながり、結果として、あっせん解決の増加に寄与しているものと思われる。				
要因分析	各種消費者啓発活動や消費者教育出前講座の実施により、消費者被害を未然に防止するとともに、トラブルに遭った県民が迅速に消費生活センターに相談を寄せることで、問題の解決につながっている。				
対応案	消費者被害の抑制のため、引き続き効果的な啓発活動を推進するとともに、地域や学校現場におけるニーズを掘り起こし、消費者教育出前講座を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-①	地域生活の移行支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
福祉施設から地域生活への移行者数	%	1.8	3.43			6	58.2%	達成に努める			
			(R6年度)								
			計画値								
			4.6	5.3	6						
担当部課名	生活福祉部障害福祉課										
達成状況の説明											
令和2年度末から令和6年度末までに地域生活へ移行した者の累計は78人であり、令和元年度の入所者数2,272人と比較すると3.43%が地域生活へ移行している。 令和7年度は、医療機関と地域の連携を図ることを目的とするコーディネーターや、相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置、社会福祉法人への施設整備費補助、重度心身障害者の医療費助成、軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成に取り組んだ。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	特に離島において専門人材の確保が課題であるほか、今後も相談支援体制の強化に向けた専門員の育成、相談体制整備のための市町村の理解促進、連携等に取り組む必要がある。 また、助成金制度について市町村への周知等を行う必要がある。										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化(外部要因)	社会福祉法人等への施設整備補助については、老朽化した施設の建て替え需要や、地域の実情に応じた新たな施設の創設需要が今後も見込まれる。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
施設整備補助や医療費、補聴器購入助成に取り組むほか、相談体制強化に向けた市町村との連携周知、専門人材の育成や離島における人材確保に引き続き取り組んでいく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	医療機関と地域の連携を図ることを目的とするコーディネーターを配置し、長期入院精神障害者の地域移行・地域定着を促進した。(福祉施設から地域生活への移行者数増加にどの程度寄与したかは不明)				
要因分析	医療機関と地域の連携を図ることを目的とするコーディネーターを配置し、長期入院精神障害者の地域移行・地域定着を促進した。(福祉施設から地域生活への移行者数増加にどの程度寄与したかは不明)				
対応案	引き続き、医療機関と地域の連携を図ることを目的とするコーディネーターを配置し、長期入院精神障害者の地域移行・地域定着を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	障害者相談支援体制整備事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置に取り組むことで、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加につながったと考えられる。				
要因分析	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置に取り組むことで、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーを配置し、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				

(様式 3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-②	発達障害者や医療的ケア児等への支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	市町村	27	33			39	75.0%	達成に努める			
			計画値								
			35	37	39						
担当部課名	生活福祉部障害福祉課										
達成状況の説明											
昨年度よりも増加。目標値には達していないため、引き続き未設置の市町村の現状と課題を把握し、窓口設置に向け助言等を行っていく。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	発達障害支援に対するニーズの高まりや体制整備の進展等による実質的な増加が考えられる。										
対応案											
未設置の市町村の現状・課題を把握し、情報共有を図り、設置に向け助言等を引き続き実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-②	主な取組名	発達障害者支援センター運営事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県発達障害者支援センターにおける普及啓発や人材育成、コンサルテーションの取組は、市町村 における発達障害者支援に対する理解の促進や支援体制の強化に資するものであり、発達障害に関する相談窓口の設置・機能強化に一定の寄与をしていると推測する。				
要因分析	発達障害に関する市町村窓口の設置については、各市町村の政策判断や予算・人員確保といった直接要因によるところが大きい。沖縄県発達障害者支援センターによる普及啓発、人材育成及びコンサルテーションの取組は、市町村における理解の促進や対応力の向上を通じて、支援体制整備に向けた環境づくりに寄与しているものであり、窓口設置を後押しする間接的要因の一つとして考えられる。				
対応案	沖縄県発達障害者支援センターによる普及啓発や人材育成等の取組を継続するとともに、これらを市町村の体制整備につなげていく必要がある。未設置の市町村の現状を把握し、課題に応じた助言や研修等の実施を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-②	主な取組名	医療的ケア児等総合支援事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	医療的ケア児支援センターによる関係機関との情報交換の場や医療的ケア児に係る各関係機関等の協議の場、医療的ケア児等コーディネーター研修等において、医療的ケア児等を含めた障害者（児）に対する支援について、市町村が主体となって取り組むことの必要性を共有することで、発達障害者の相談窓口を設置している市町村数の増加に寄与したと推測される				
要因分析	医療的ケア児等を含めた障害者（児）に対する支援について、市町村が主体となって取り組むことの必要性を共有することで、市町村の発達障害者への支援が促進され、相談窓口を設置している市町村数が増加したと考えられる				
対応案	引き続き、医療的ケア児支援センターによる医療的ケア児等コーディネーター研修の実施や関係機関との情報交換の場、医療的ケア児に係る各関係機関等の協議の場を設置し、市町村の取組の促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-③		障害者の社会参加の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
障害者スポーツ活動団体数	団体	32	37			35	250.0%	目標達成	
			計画値						
			34	34	35				
担当部課名	生活福祉部障害福祉課								
達成状況の説明									
障害の種別に関わらず障害者スポーツを普及させる取り組みを行っており、活動団体は増加した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	スポーツ大会の実施や全スポ大会へ派遣を行うなど、障がい者スポーツ協会等関係団体と連携し、障害者がスポーツ活動に参加できる機会がつくられ、活動団体は増加傾向にある。								
対応案									
障害者スポーツ団体、障害福祉団体等と連携を図り、スポーツ指導員の育成を通じた障害者スポーツの普及啓発や、活動団体数、競技人口の拡大を図るため、引き続き障害者スポーツに関する更なる情報発信に努めていく必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者就業・生活支援センター事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	障害者就業・生活支援センター事業は、生活支援職員を5圏域6箇所配置し、障害者の就業およびこれに伴う日常生活等の支援を実施している。				
要因分析	年度別計画で掲げる障害福祉圏域5圏域6箇所すべてに生活支援担当職員の配置ができていることから順調と判断した。 それぞれの圏域で、日常生活に必要な相談や就業に伴う支援することにより、障がい者の就業生活を支援し、就職や職場への定着が図られた。				
対応案	今後も年度別計画どおり障害福祉圏域5圏域6箇所すべてに生活支援担当職員の配置ができるよう予算確保等に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者工賃向上支援事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣し、経営課題の抽出や助言を行い経済的自立を促進することで、障害者の社会参加を促進した。				
要因分析	人手不足等により経営コンサルタント（アドバイザー）を受け入れる余裕がない等の理由で派遣を希望する事業所が少なく、目標は達成できなかった。一方で、派遣を受け入れることができた事業所に対しては、1事業所あたり約5回派遣しており、詳細に経営課題の抽出や助言ができたことから、手厚い支援を行えたものと考えている。				
対応案	引き続きオンラインの活用等実施方法については事業所の負担とならないよう柔軟に対応する。加えて、経営が赤字となっている事業所に対しては、県から当該事業の周知を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	農福連携推進事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	農業に取り組む3事業所に対して、事業所職員及び利用者の技術力向上等を目的とし、農業の専門家派遣による農業技術指導・助言を実施した。また、農福連携の好事例を紹介するセミナーを1回、農福連携に取り組んでいる事業所が出店するマルシェを1回開催した。経済的自立を促進することで、障害者の社会参加を促進した。				
要因分析	活動指標である専門家の派遣事業所数について、目標を達成した。これにより各事業所が農業指導により技術や知識を習得することで、生産性が向上し、工賃向上に係る取り組みが図られ、障害者の社会参加促進に寄与したものであると考える。				
対応案	引き続き、農福連携に関する取り組みを推進することが重要と考える。今後、これから農福連携をはじめたことを検討している事業所に向けた好事例の紹介等の取り組みを検討し、さらなる普及に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者スポーツの推進	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	障害の種別に関わらず障害者スポーツを普及させる取り組みを行っている。県内においては、障害者が日常的にスポーツを楽しめる環境が十分に整っているとは言えないため、活動団体の増加が鈍化傾向にある。				
要因分析	障害種別に応じたスポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会へ派遣を行うなど、障がい者スポーツ協会や障害福祉団体等と連携し、障害者がスポーツ活動に参加できる機会がつけられてきている。				
対応案	障害者スポーツ団体、障害福祉団体等と連携を図り、スポーツ指導員の育成を通じた障害者スポーツの普及啓発や、活動団体数、競技人口の拡大を図るため、障害者スポーツに関する更なる情報発信に努めていく必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	地域生活支援事業（専門・広域的事業）	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施することで、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。				
要因分析	専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施することで、県内手話通訳者・要約筆記者の養成が図られることから、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。				
対応案	引き続き、専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施し、県内手話通訳者・要約筆記者の養成および障害者スポーツ活動団体の増加に向けて取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-④	誰もが活動しやすい環境づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率	%	16	21.3			40	33.1%	達成に努める			
			R元年度								
			計画値								
			32	36	40						
担当部課名	生活福祉部障害福祉課										
達成状況の説明											
沖縄県福祉のまちづくり条例に規定する整備基準へ適合した施設を設置する事業者から、適合証の交付請求を受け、適合証を交付している。 社会情勢の影響も少なからずあると想定されるが、事業者から適合証の交付を求めないケースが前年度より多く、整備基準への適合のみならず適合証の交付についても理解を促していく必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	条例に規定する施設新築等の事前協議や完了検査等の結果、適合した事業者から適合証の交付を求めないケースが多かったため。										
対応案											
強制力があるものではないため、適合した事業者から適合証を交付するよう強制することは困難だが、引き続き適合証の交付及び施設への掲示を促進し、関係市町村と連携し、基準に適合した施設を広く周知して条例の啓発を行うとともに、条例の目的である高齢者、障害者等の全ての人が等しく社会に参加することができる地域社会の実現に寄与する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	障害者の権利擁護に関する取組	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	共生社会条例の普及啓発、障害者理解の促進を目的とした各種研修・講座等を開催したほか、障害者差別等に関する相談対応のため専門員を2名配置している。これら障害者の権利擁護に関する取組を通じ、障害のある人も暮らしやすい社会、福祉のまちづくりに寄与している。				
要因分析	様々な特性を持つ障害者ニーズに応えるため、国、市町村、業界団体と連携して取り組んだことで、誰もが活動しやすい環境づくりに向けた活動を効果的・効率的に推進することができた。				
対応案	現在、上記の取組を順調に継続している。今後、国の機関や市町村のほか様々な業界団体との連携を密にしながら、障害者の権利擁護に関する取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	福祉のまちづくり推進体制事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	まちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行うことで、高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上を図っている。				
要因分析	表彰制度の見直しにより、応募条件の観点からは応募がしやすくなり、応募件数の増加につながった。				
対応案	関係福祉団体等に直接的な声かけを行うことや広報媒体を利用した表彰の周知、募集期間の延長などにより、さらに応募または表彰件数を増やし、条例の知名度向上につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	障害者理解促進事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	まちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行うことで、高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上を図っている。				
要因分析	表彰制度の見直しにより、応募条件の観点からは応募がしやすくなり、目標値を達成した。				
対応案	障害者に関係する表彰を継続して取り組み、さらなる障害者理解が促進及び障害者が社会参加できる環境の増加につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-①	福祉サービスの包括的な支援体制の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合	%	31.7	56.1			53.65	166.7%	目標達成			
			計画値								
			46.34	49.98	53.65						
担当部課名	生活福祉部福祉政策課										
達成状況の説明											
市町村地域福祉担当者会議等において、地域福祉計画への必須記載事項を説明したことにより、計画改定に合わせて市町村が包括的な支援体制の整備を計画に位置付け、目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	各市町村においては、包括的な支援体制の整備に対する意識が高まり、その重要性が地域福祉計画に反映される状況となっている。										
対応案											
地域福祉計画を未策定の市町村に対しては、その策定の意義を周知していく。また、計画を策定しているものの包括的な支援体制の整備に関する項目が未記載の市町村に対しては、当該計画の改定時における項目の追加の必要性を説明するなど、きめ細やかな個別支援をする。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-①	主な取組名	日常生活自立支援事業	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-①	主な取組名	成年後見制度の利用促進体制の整備	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への 寄与の状況	地域連携ネットワークの中心となる中核機関について、圏域ごとに市町村職員向けの勉強会を行うとともに中核機関整備の呼びかけを行い、包括的な支援体制の整備に寄与した。				
要因分析	取組が進まない要因として職員体制やノウハウがない等があるため、市町村の現状や課題を把握するとともに市町村の実情に応じた支援を検討する必要がある。				
対応案	小規模離島・北部市町村においては人員不足・内部での調整が行えていない等の課題があげられており、相談件数も少ないことから広域での整備が効率的であると考えられるため、広域での整備に向け市町村と協議・調整をおこなっていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-①	主な取組名	生活福祉資金貸付事業費	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	貸付相談に至るまでには、自治体・地域住民（民生委員）・市町村社協のつながりが必要となるため、包括的な支援体制づくりに寄与したと思われる。				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-①	主な取組名	生活困窮者自立支援事業	対応課	保護・援護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-①	主な取組名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	セミナーや検討会において、包括的な支援体制の整備の必要性を説明することにより、市町村が策定する地域福祉計画の策定時や改定時に併せて位置付けることの周知につながった。				
要因分析	市町村における包括的な支援体制の整備のため、セミナーや検討会の開催、市町村地域福祉担当者会議での説明を通して、市町村担当者に対する理解が深められた。				
対応案	今後も引き続き、計画策定及び改定時に包括的な支援体制の整備を位置づけるよう市町村に対する周知等を継続する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-②	困難な生活を支える支援体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
民生委員の充足率	%	81.5	74.1			89.9	-132.1%	達成は困難			
			計画値								
			87.1	88.5	89.9						
担当部課名	生活福祉部福祉政策課										
達成状況の説明											
民生委員制度は全国的な制度であり、令和7年度は3年に1度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた。充足率は一斉改選に伴い一時的に低下している。令和10年度にも一斉改選を控え、退任者の増加による充足率の低下が見込まれるため、引き続き民生委員・児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に対する役割や期待の高まりにより負担感が増していること、定年の延長、自治会加入率の低下等により、担い手の確保に苦慮していることが、充足率が低い要因になっていると考えられる。										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	定年延長、家族の介護、子育て等で時間的余裕がなく、活動時間が確保できない上に無報酬のため、民生委員活動へ参加するハードルが高い。										
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	地域での高齢者の見守り支援も行っており、超高齢社会において民生委員活動の需要が増大している一方で、活動時間を捻出することが難しい若年・中年層の民生委員への取り込みが難しい。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
民生委員の役割や活動内容について周知を図るため、民生委員の担い手確保対策に関する国庫補助事業において、令和8年度も引き続き県事業として広報活動を実施する。また、民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会を支援することで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-②	主な取組名	民生委員児童委員活動の推進	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	3年に1度の一斉改選と並行し、民生委員の担い手確保のため、広報活動を実施。また、民生委員活動の負担減のため、研修等の充実や、民生委員児童委員協議会へ補助を行ったことにより、充足率向上に取り組んだ。				
要因分析	定年延長による継続雇用の増加、子育てや介護との両立の困難さ、民生委員活動に対するマイナスイメージ（忙しい、大変）等が、担い手不足の一因になっている。また、充足率の低い状態が慢性的に続く中でも、経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化し、民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。				
対応案	民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。また、民生委員の担い手確保のために、民生委員・児童委員広報活動事業を実施し、民生委員制度に関する広報活動に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-②	主な取組名	災害時要配慮者に対する支援	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-②	主な取組名	災害時福祉支援体制整備事業	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-②	主な取組名	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-②	主な取組名	コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-イ-①	地域ボランティア・NP0等の活動支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
NP0認証法人数	法人	773	815			850	82.4%	達成に努める			
			計画値								
			824	837	850						
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課										
達成状況の説明											
公益的な活動をする団体の法人格の選択肢が増えてきており、沖縄県NP0プラザにおける設立相談においてもそれぞれの団体に適した法人格やグループでの活動の選択ができるよう助言する取組を行っている状況ではあるが、年度により多少の増減はあるもののNP0法人格を希望する団体は一定数あるため、引き続き設立希望団体およびすでに設立したNP0法人の支援を継続していく。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	沖縄県NP0プラザにおいて通年、NP0法人を設立希望する団体の相談・支援を行っており、その役割を十分果たしている。										
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	複雑・多様化する社会の中で、社会貢献活動の担い手としてNP0法人が期待されており、その機運の中、法人を設立し社会貢献活動を志す人が多く存在している。										
対応案											
設立されるNP0法人の数は一定数あるが、沖縄県（全国的にも）における解散・取消を除いた認証法人数は減少傾向にある。今後もNP0法人の質の向上を図るため、引き続き指導・支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-①	主な取組名	NPO等市民活動の促進	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	沖縄県NPOプラザにおいて電話、来所による各種相談・支援をしており、NPO法人の認証法人数は順調に増加し推移している。				
要因分析	設立希望団体やNPO法人が自ら書類作成に必要な情報収集が効率的に行えるよう、沖縄県NPOプラザHPの掲載情報の追加・改善を随時行った。				
対応案	引き続き、NPO法人に対する認証業務や諸手続の支援および沖縄県NPOプラザHPの掲載情報の追加・改善等を行う。 また、Web報告システムを活用し、設立や書類提出が効率的に行えるよう周知を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-①	主な取組名	地域ボランティアの養成	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-イ-②	地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
NPOと県との協働事業数	事業	473	616			667	110.9%	目標達成の見込み			
			(R6年度)								
			計画値								
			602	635	667						
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課										
達成状況の説明											
NPOと県の協働事業数については、令和2年度に減少したが、増加傾向である。 令和6年度の実績は616事業となり、目標である602事業を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	複雑・多様化する社会において、NPOとの連携・協働は県の施策を推進するための有効な手法であり、全庁で活用されている。 今後もNPO等に対する活動基盤整備支援、行政に対しては協働に関する意識向上を目的とした研修を行い、協働の促進を図る。										
対応案											
NPOと県の協働事業は増加傾向であり、今後も協働の主体となるNPO等への支援、行政側の需要拡大を図るための取組などを継続して行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	NPO法人に対する活動基盤整備支援	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	NPOと県の協働事業数については、令和2年度に減少したが、増加傾向である。 NPO等に対して、個別相談事業を行う等によりその活動基盤を支援している。				
要因分析	NPOに対して、例年、税務・労務管理・IT導入・運営全般等幅広い分野における個別相談事業を行い、さまざまな協働における適格な担い手となる団体の運営全般を支援した。				
対応案	引き続き、団体等のニーズを勘案しながら、支援事業を継続していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	NPO等との協働の取組に係る情報発信	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	NPOと県の協働事業数については、令和2年度に減少したが、増加傾向である。 NPO等に対して、個別相談事業を行う等によりその活動基盤を支援している。				
要因分析	協働の推進を図るため、市町村職員および県職員を対象とした研修会を実施したことにより、職員の協働に関する意識の向上が図られ協働事業数の増加につながった。				
対応案	市町村職員および県職員の協働に関する意識向上、沖縄県全域における協働の推進を図るため、引き続き参加対象を市町村職員および県職員として実施を予定している。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	「おきなわSDGsプラットフォーム」の活用による多様な連携と協働の促進	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	おきなわSDGsプラットフォームには企業、団体に加え県庁各課も会員として登録されており、プラットフォームの活用により連携の強化に向けた仕組みの構築が進んだ。				
要因分析	令和4年9月におきなわSDGsプラットフォームを立ち上げ、会員は令和8年3月31日時点で1,909会員に達している。今後、情報共有や交流を強化し連携した取組の創出を促進する。				
対応案	引き続きプラットフォームを活用し多様な主体の参画と連携を促進するとともに、関係者が連携して課題解決に取り組むしくみを構築する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-③	戦没者遺骨収集の取組強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
沖縄戦没者未収骨柱数（推計）	柱	2,719	2,615			2,493	68.9%	達成に努める			
			計画値								
			2,568	2,531	2,493						
担当部課名	生活福祉部保護・援護課										
達成状況の説明											
未収容の御遺骨を一柱でも多くご遺族にお還しするため、戦没者遺骨収集情報センターを拠点として、地域住民や厚生労働省が米国公文書館から入手した遺骨に関する情報の調査分析、ボランティア団体との連携、支援し、遺骨収集の強化に取り組んだ。令和7年9月の過去集計値修正により実績値が後退したが、年度ごとの実績は目標を達成している。（年度目標30柱、令和7年度実績54柱）											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	遺骨収集を行っている団体や個人ボランティア、引退された方々、地域住民も含めた幅広い情報収集を行いつつ、詳しい状況を聴取するなど精度の高い未収骨情報の収集を行う。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	戦後80年余が経過し、戦争体験者や遺族の高齢化等により、遺骨がある箇所の確度の高い情報が得られにくくなっている。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
引き続き遺骨を収集するボランティアや地域住民等から遺骨に関する情報を収集し、過去の収骨状況や厚生労働省が入手した情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	遺骨収集情報センターの活用	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	県内市町村において、資料調査や地域住民からの聞き取り調査等の戦没者未収骨壕等調査を実施した。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報を提供した。				
要因分析	戦没者未収骨壕等調査を実施し、資料調査、戦争体験者や関係者からの聞き取り調査等を行った。今後、実績値に反映される見込みである。				
対応案	引き続き遺骨を収集するボランティアや地域住民等から遺骨に関する情報を収集し、過去の収骨状況や厚生労働省からの情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	民間ボランティア団体等への活動支援	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	遺骨収集実績の約8割を占める民間団体や個人ボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。				
要因分析	令和2年度から新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりボランティアによる遺骨収集活動は縮小していたが、令和4年度から総額8,090千円、延べ22団体への支援を実施した。				
対応案	遺骨収集実績の約8割を占める民間団体や個人ボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	遺骨を収集する団体や個人ボランティアの遺骨収集に関して、厚生労働省とも情報を共有していることから、着実に未収骨柱数は減少している。				
要因分析	厚生労働省とは適宜遺骨収集に関する情報を共有しており、連携体制はとれている。				
対応案	沖縄県では実施困難な大規模な埋没壕などの情報があつた場合、厚生労働省に要請することとしている。				